

令和6年度決算

統一的な基準による財務書類 (一般会計等、全体、連結)

令和8年2月

札幌市財政局財政部企画調査課

目次

1. 概要	- 1 -
(1) 統一的な基準による財務書類	- 1 -
(2) 会計の範囲	- 2 -
(3) 財務書類の種類	- 3 -
(4) 民間企業の財務諸表との違い	- 4 -
2. 一般会計等財務書類	- 5 -
(1) 財務書類の概要	- 5 -
(2) 財務書類	- 11 -
(3) 注記	- 14 -
(4) 附属明細書	- 18 -
3. 全体財務書類	- 31 -
(1) 財務書類の概要	- 31 -
(2) 財務書類	- 36 -
(3) 注記	- 39 -
(4) 附属明細書	- 43 -
4. 連結財務書類	- 56 -
(1) 財務書類の概要	- 56 -
(2) 財務書類	- 61 -
(3) 注記	- 64 -
(4) 附属明細書	- 69 -
5. 財政指標	- 71 -
(1) 純資産比率	- 71 -
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率	- 71 -
(3) 有形固定資産減価償却率	- 71 -
(4) 市民1人あたり資産・負債	- 71 -

1. 概要

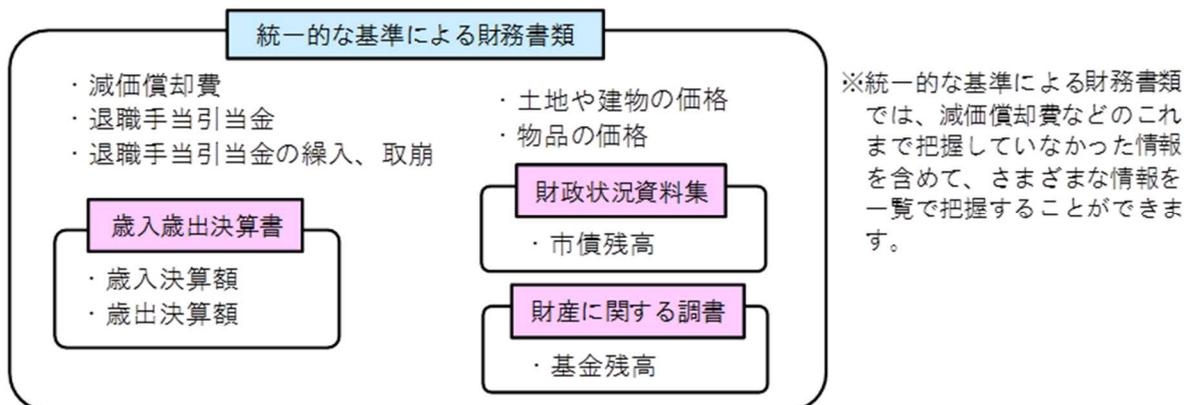
(1) 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成 26 年 4 月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



(2) 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

①一般会計等財務書類

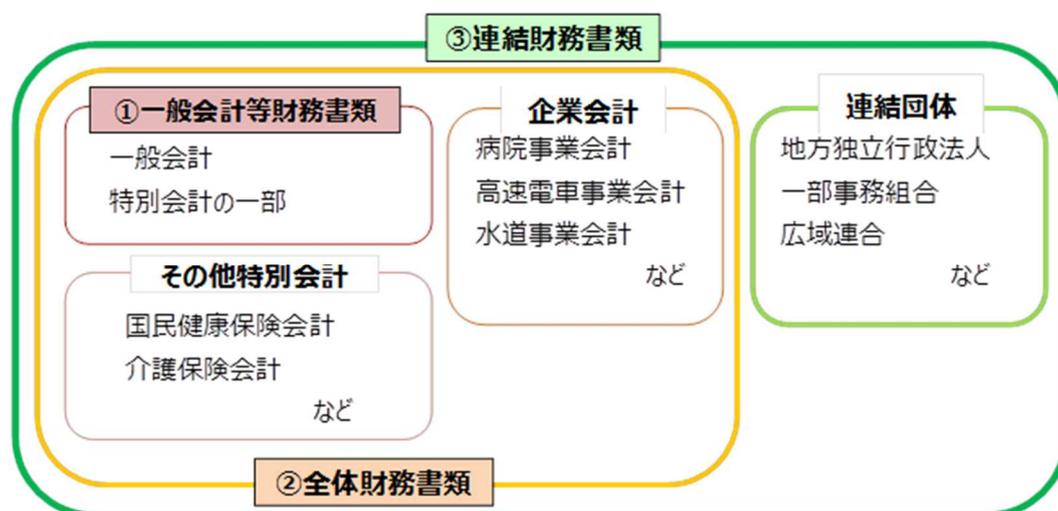
一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。

②全体財務書類

①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。

③連結財務書類

②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



(3) 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

① 貸借対照表

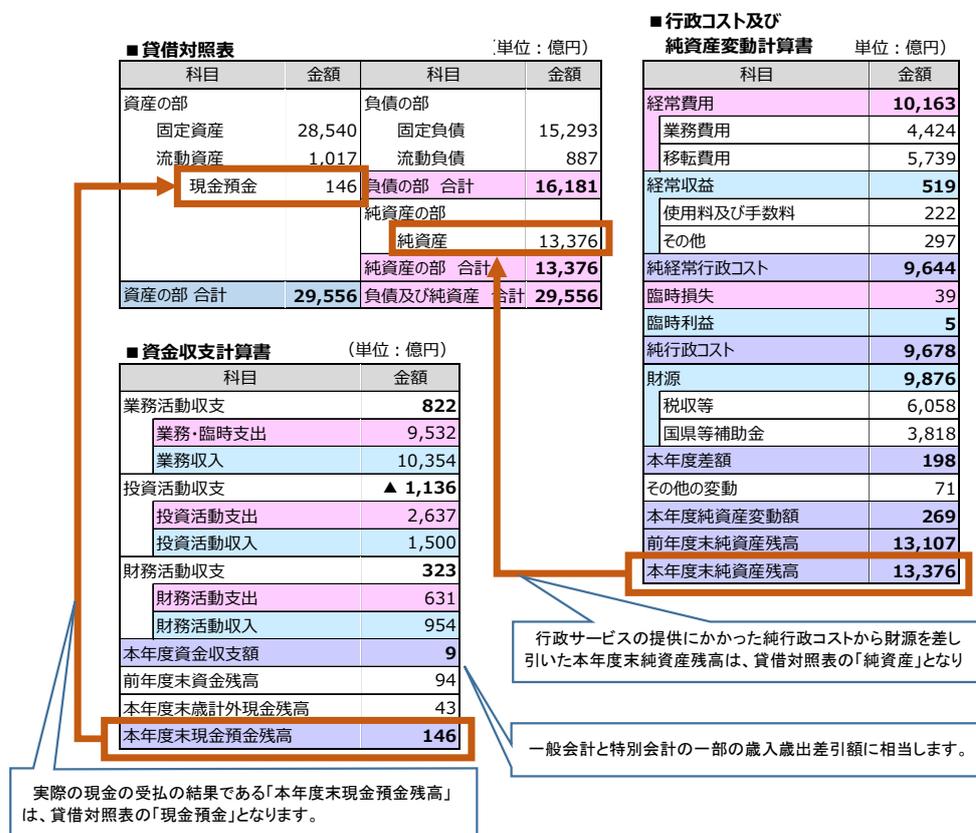
基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

② 行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりが無い減価償却費等を含めたコストがわかります。

③ 資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額(形式収支)にあたります。



(4) 民間企業の財務諸表との違い

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。

また、財務書類の見方や表の構成にも違いがあります。自治体の財務書類のうち、一会計年度中の費用と収益の大きさを示す行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、費用と収益の差引である当期純利益は企業の経営成績を表すものですが、自治体の場合は、行政サービスを収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、費用と収益の差引をコストの大きさとして整理しています。

一会計年度中の純資産の増減を示す純資産変動計算書は、民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、当期純利益の大きさと、その利益の配分方法などを示すものですが、自治体の場合は、行政サービスのコストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果、純資産の額がどう増減したかを示しています。

<自治体の財務書類と民間企業の財務諸表の対応関係>

自治体における財務書類		民間企業における財務諸表	
貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの	貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・資本の残高や内訳を示したもの
行政コスト及び純 資産変動 計算書	費用と収益の差引を純行政コストとして表示、純行政コストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果を純資産の増減として示したもの	損益 計算書	企業の経営成績（利益・損失）を示したもの
		株主資本 等変動 計算書	当期純利益や利益の配分方法など、資本の増減を示したもの
資金収支 計算書	資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの	キャッシュ フロー 計算書	資金の増減を営業活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの

2. 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の概要

①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が2兆8,540億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,017億円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が1兆5,293億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が887億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆3,376億円となっています。

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	29,556	負債の部	16,181
固定資産	28,540	固定負債	15,293
有形固定資産	21,513	地方債	14,074
事業用資産	12,328	その他	1,219
インフラ資産	9,009	流動負債	887
物品	175	地方債	728
無形固定資産	15	その他	159
投資その他の資産	7,012		
流動資産	1,017	負債の部 合計	16,181
現金預金	146	純資産の部	13,376
基金	844	純資産	13,376
その他	27	純資産の部 合計	13,376
資産の部 合計	29,556	負債及び純資産 合計	29,556

②行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	10,163
業務費用	4,424
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,790
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,464
その他業務費用 (支払利息など)	170
移転費用	5,739
補助金等	997
社会保障給付等	3,943
その他	800
経常収益 (b)	519
使用料及び手数料	222
その他	297
純経常行政コスト (c=a-b)	9,644
臨時損失 (d)	39
臨時利益 (e)	5
純行政コスト (f=c+d-e)	9,678
財源 (g)	9,876
税収等	6,058
国県等補助金	3,818
本年度差額 (h=g-f)	198
その他の変動 (i)	71
本年度純資産変動額 (j=h+i)	269
前年度末純資産残高 (k)	13,107
本年度末純資産残高 (j+k)	13,376

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は10,163億円であり、行政サービスの対価として得られた経常収益は519億円でした。

これら経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは9,678億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金9,876億円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、純資産は前年度に比べ269億円増加しました。

なお、地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債6,697億円は、地方交付税とは異なり財源に計上されないため、純資産の減少要因となっています。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は 822 億円の黒字となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は 1,136 億円の赤字となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は 205 億円の黒字となりました。

本年度資金収支額は 9 億円の黒字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	822
業務・臨時支出	9,532
業務収入	10,354
投資活動収支 (b)	▲ 1,136
投資活動支出	2,637
投資活動収入	1,500
財務活動収支 (c)	323
財務活動支出	631
財務活動収入	954
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	9
前年度末資金残高 (e)	94
本年度末資金残高 (f=d+e)	103
本年度末歳計外現金残高 (g)	43
本年度末現金預金残高 (f+g)	146

④貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比 614 億円の増となりました。固定資産は事業用資産等の増等により同 460 億円の増、流動資産は減債基金残高の増等により同 154 億円の増となっています。

負債は同 345 億円の増となりました。公共施設等適正管理推進事業債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、負債の増よりも資産の増が大きいことから、純資産は同 269 億円の増となりました。

(単位 億円)				(単位 億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額	科目	令和6年度	令和5年度	増減額
資産の部	29,556	28,942	614	負債の部	16,181	15,836	345
固定資産…①	28,540	28,080	460	固定負債…③	15,293	15,074	219
有形固定資産	21,513	21,089	424	地方債	14,074	13,870	205
事業用資産	12,328	11,608	720	退職手当引当金	1,204	1,188	16
インフラ資産	9,009	9,298	▲ 289	その他	15	16	▲ 1
物品	175	183	▲ 7	流動負債…④	887	761	126
無形固定資産	15	21	▲ 6	地方債	728	609	119
投資その他の資産	7,012	6,969	42	その他	159	152	7
流動資産…②	1,017	863	154	負債の部 合計	16,181	15,836	345
現金預金	146	135	11	純資産の部	13,376	13,107	269
基金	844	702	142	純資産…⑤	13,376	13,107	269
その他	27	26	1	純資産の部 合計	13,376	13,107	269
資産の部 合計	29,556	28,942	614	負債及び純資産 合計	29,556	28,942	614

⑤行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

経常費用は前年度比 228 億円の増となりました。業務費用は人件費等の増により同 16 億円の増、移転費用は補助金等の増等により同 211 億円の増となり、純行政コストは同 236 億円の増となっています。

純行政コストと財源などの差引きにより、純資産残高は同 269 億円の増となりました。

(単位 億円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
経常費用 (a) …①	10,163	9,936	228
業務費用	4,424	4,408	16
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,790	1,673	117
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,464	2,592	▲ 128
その他業務費用 (支払利息など)	170	143	27
移転費用	5,739	5,528	211
補助金等	997	891	105
社会保障給付等	3,943	3,841	101
その他	800	795	5
経常収益 (b)	519	517	2
使用料及び手数料	222	219	3
その他	297	298	▲ 1
純経常行政コスト (c=a-b)	9,644	9,418	226
臨時損失 (d)	39	26	13
臨時利益 (e)	5	3	2
純行政コスト (f=c+d-e) …②	9,678	9,442	236
財源 (g) …③	9,876	9,534	342
税収等	6,058	5,705	353
国県等補助金	3,818	3,829	▲ 11
本年度差額 (h=g-f)	198	92	106
その他の変動 (i)	71	79	▲ 9
本年度純資産変動額 (j=h+i) …④	269	172	97
前年度末純資産残高 (k)	13,107	12,935	172
本年度末純資産残高 (j+k)	13,376	13,107	269

⑥資金収支計算書の前年度比較

業務活動収支は、税収等収入の増等により、前年度比 138 億円の増となりました。また、投資活動収支は、基金取崩収入等の減等により、221 億円の減となりました。これらと財務活動収支等の合計により、現金預金残高は 11 億円の増となりました。

(単位 億円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	822	684	138
業務・臨時支出	9,532	9,252	280
業務収入	10,354	9,936	418
投資活動収支 (b) …②	▲ 1,136	▲ 916	▲ 221
投資活動支出	2,637	2,631	5
投資活動収入	1,500	1,716	▲ 215
財務活動収支 (c)	323	205	118
財務活動支出	631	695	▲ 65
財務活動収入	954	901	54
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	9	▲ 26	35
前年度末資金残高 (e)	94	120	▲ 26
本年度末資金残高 (f=d+e)	103	94	9
本年度末歳計外現金残高 (g)	43	41	2
本年度末現金預金残高 (f+g)	146	135	11

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,853,971	固定負債	1,529,348
有形固定資産	2,151,294	地方債	1,407,420
事業用資産	1,232,805	長期未払金	-
土地	658,739	退職手当引当金	120,413
立木竹	-	損失補償等引当金	1,515
建物	1,238,696	その他	-
建物減価償却累計額	△ 736,384	流動負債	88,715
工作物	127,016	1年内償還予定地方債	72,818
工作物減価償却累計額	△ 103,717	未払金	97
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,525
航空機	1,883	預り金	4,275
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	-
その他	10	負債合計	1,618,063
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,447	固定資産等形成分	2,938,672
インフラ資産	900,945	余剰分（不足分）	△ 1,601,094
土地	457,754		
建物	29,655		
建物減価償却累計額	△ 18,401		
工作物	1,917,121		
工作物減価償却累計額	△ 1,505,924		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	20,739		
物品	50,156		
物品減価償却累計額	△ 32,612		
無形固定資産	1,496		
ソフトウェア	1,490		
その他	6		
投資その他の資産	701,180		
投資及び出資金	249,372		
有価証券	4,687		
出資金	244,685		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,750		
長期貸付金	2,258		
基金	442,194		
減債基金	308,429		
その他	133,766		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 395		
流動資産	101,670		
現金預金	14,567		
未収金	2,626		
短期貸付金	280		
基金	84,421		
財政調整基金	26,068		
減債基金	58,352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 224		
資産合計	2,955,641	純資産合計	1,337,578
		負債及び純資産合計	2,955,641

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	1,016,340		
業務費用	442,419		
人件費	179,020		
職員給与費	148,616		
賞与等引当金繰入額	11,525		
退職手当引当金繰入額	11,506		
その他	7,373		
物件費等	246,377		
物件費	145,336		
維持補修費	36,818		
減価償却費	64,223		
その他	-		
その他の業務費用	17,022		
支払利息	9,761		
徴収不能引当金繰入額	619		
その他	6,642		
移転費用	573,921		
補助金等	99,656		
社会保障給付	394,270		
他会計への繰出金	78,305		
その他	1,690		
経常収益	51,924		
使用料及び手数料	22,187		
その他	29,737		
純経常行政コスト	964,415		
臨時損失	3,852		
災害復旧事業費	145		
資産除売却損	3,707		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	492		
資産売却益	429		
その他	64		
純行政コスト	967,775		
財源	987,592		
税収等	605,799		
国県等補助金	381,793		
本年度差額	19,816		
固定資産等の変動（内部変動）		53,162	△ 53,162
有形固定資産等の増加		217,661	△ 217,661
有形固定資産等の減少		△ 182,987	182,987
貸付金・基金等の増加		318,351	△ 318,351
貸付金・基金等の減少		△ 299,864	299,864
資産評価差額	△ 263	△ 263	
無償所管換等	7,353	7,353	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	26,906	60,252	△ 33,345
前年度末純資産残高	1,310,671	2,878,420	△ 1,567,749
本年度末純資産残高	1,337,578	2,938,672	△ 1,601,094

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	953,041
業務費用支出	379,120
人件費支出	176,936
物件費等支出	182,207
支払利息支出	9,761
その他の支出	10,215
移転費用支出	573,921
補助金等支出	99,656
社会保障給付支出	394,270
他会計への繰出支出	78,305
その他の支出	1,690
業務収入	1,033,432
税込等収入	605,786
国県等補助金収入	376,522
使用料及び手数料収入	22,183
その他の収入	28,941
臨時支出	145
災害復旧事業費支出	145
その他の支出	-
臨時収入	1,969
業務活動収支	82,215
【投資活動収支】	
投資活動支出	263,696
公共施設等整備費支出	99,100
基金積立金支出	73,646
投資及び出資金支出	3,563
貸付金支出	87,386
その他の支出	-
投資活動収入	150,046
国県等補助金収入	3,301
基金取崩収入	58,303
貸付金元金回収収入	87,676
資産売却収入	753
その他の収入	13
投資活動収支	△ 113,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	63,070
地方債等償還支出	63,070
その他の支出	-
財務活動収入	95,419
地方債等発行収入	95,419
その他の収入	-
財務活動収支	32,349
本年度資金収支額	914
前年度末資金残高	9,377
本年度末資金残高	10,291
前年度末歳計外現金残高	4,087
本年度歳計外現金増減額	189
本年度末歳計外現金残高	4,275
本年度末現金預金残高	14,567

令和6年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、道路、河川の敷地は、平均単価に面積を乗じた額を再調達原価としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
令和6年度決算では該当がありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和6年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

令和6年度決算では該当がありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～60年
工作物 6年～75年
物品 2年～50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して
いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
なお、一般会計から企業会計へ出資金のうち、実質価額が著しく低下しているものは、高速電車事業会計へ出資金があります。しかし、これらは今後も本市において継続されていく予定

の事業であり、現時点で廃止する予定がないため、引当金計上していません。当該会計への出資金は以下のとおりとなっています。

高速電車事業会計 176,449百万円

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和6年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和6年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	728	6,552	7,280
北海道信用保証協会	-	761	11,106	11,866
新型コロナウイルス緊急資金	-	27	57	83
計	-	1,515	17,714	19,229

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地区画整理会計
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付会計
 - 基金会計
 - 公債会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 53,405百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 実質赤字額なし
 - 連結実質赤字比率 連結実質赤字額なし
 - 実質公債費比率3.2%
 - 将来負担比率 22.2%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 52百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 35,698百万円
- ⑧ 建物のうち4,151百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
 - 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）
 - イ 内訳
 - 土地（事業用資産）10,552百万円
 - 令和6年3月31日時点における現在価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足額なし
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模 564,839百万円
 - 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 53,405百万円
 - 将来負担額 1,773,165百万円
 - 充当可能基金額 516,563百万円
 - 特定財源見込額 274,349万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 868,628百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 ▲6,330百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		1,240,188	1,230,300
差額	前年度からの繰越金によるもの	▲ 6,121	-
	会計の範囲の相違によるもの※	46,899	49,752
	内部取引の相殺によるもの※	▲ 100	▲ 100
資金収支計算書（一般会計等）		1,280,867	1,279,952

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。

さらに、歳入歳出決算書は一般会計と特別会計との間の取引を計上しているのに対し、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。

歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響額を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 332,961百万円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,981,956	106,103	13,269	2,074,790	841,985	28,129	1,232,805
土地	631,037	29,989	2,288	658,739	-	-	658,739
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,189,348	54,037	4,690	1,238,696	736,384	26,386	502,311
工作物	127,851	2,724	3,558	127,016	103,717	1,743	23,299
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	-	0
その他	10	-	-	10	1	0	9
建設仮勘定	31,827	19,353	2,733	48,447	-	-	48,447
インフラ資産	2,420,406	33,031	28,167	2,425,269	1,524,325	32,572	900,945
土地	485,321	-	27,568	457,754	-	-	457,754
建物	27,699	1,990	34	29,655	18,401	697	11,254
工作物	1,889,815	27,306	-	1,917,121	1,505,924	31,876	411,198
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,570	3,734	565	20,739	-	-	20,739
物品	51,104	-	948	50,156	32,612	2,783	17,544
合計	4,453,465	139,134	42,384	4,550,215	2,398,921	124,186	2,151,294

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	271,945	614,121	48,707	119,685	30,251	18,408	129,688	1,232,805
土地	151,405	321,385	28,834	48,116	12,963	6,814	89,221	658,739
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	115,670	280,713	18,668	21,647	16,716	9,372	39,525	502,311
工作物	4,319	9,458	109	6,778	572	1,132	930	23,299
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	9	9
建設仮勘定	551	2,564	1,095	43,144	-	1,090	3	48,447
インフラ資産	898,651	2,231	-	-	32	28	2	900,945
土地	457,142	552	-	-	32	28	-	457,754
建物	9,572	1,680	-	-	-	-	2	11,254
工作物	411,198	-	-	-	-	-	-	411,198
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,739	-	-	-	-	-	-	20,739
物品	2,087	7,079	300	5,217	63	1,868	931	17,544
合計	1,172,683	623,431	49,007	124,902	30,347	20,304	130,621	2,151,294

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,943	872	250	112	760	
合計			872		112	760	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	434	175	259	30	10.0%	26	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,646	88	1,558	519	77.1%	1,201	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	19,210	17,241	1,969	1,071	23.7%	466	-	253
札幌市立大学	8,210	7,301	461	6,840	8,210	100.0%	6,840	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	882	118	764	498	26.1%	199	-	130
病院事業会計出資金	4,812	29,255	21,869	7,385	5,442	100.0%	7,385	-	-
中央卸売市場会計出資金	8,932	22,568	11,969	10,599	15,210	100.0%	10,599	-	-
高速電車事業会計出資金	176,449	312,160	316,507	△ 4,347	176,523	100.0%	-	-	-
水道事業会計出資金	24,195	376,912	106,773	270,139	239,146	100.0%	270,139	-	-
下水道事業会計出資金	20,089	584,844	464,112	120,732	113,497	100.0%	120,732	-	-
(公財)バンフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	402	28	375	137	73.1%	274	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,707	905	1,802	81	50.0%	901	-	41
(一財)札幌市スポーツ協会	5	2,792	1,300	1,493	21	54.6%	814	-	65
(株)札幌ドーム	550	3,293	702	2,590	1,000	55.0%	1,425	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	2,596	1,582	1,014	10	25.0%	253	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	13	52,618	51,687	930	50	25.0%	233	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	583	355	228	30	50.0%	114	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	636	26	610	470	50.2%	306	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,076	44	1,032	50	60.0%	619	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	365	204	161	20	75.0%	121	-	15
(株)札幌振興公社	390	13,518	11,093	2,425	463	81.8%	1,984	-	390
(一財)札幌市環境事業公社	20	4,723	1,730	2,993	30	66.7%	1,995	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	3,015	867	2,148	1,500	36.0%	773	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	10	979	339	641	40	25.0%	160	-	12
札幌市森林組合	3	54	20	34	9	34.6%	12	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	27,755	14,660	13,095	870	34.5%	4,515	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,377	910	467	5	100.0%	467	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	93	27	66	30	25.0%	17	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	429	143	286	50	50.0%	143	-	25
合計	245,781							-	13,428

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) =(F)	実質価額 (D)×(F) =(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
【一般会計等保有分】										
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	1,766	22	1,743	134	1.5%	26	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	4,882	37	4,845	134	1.5%	72	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	811,508	795,276	16,232	134	1.5%	242	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	18,215	5,073	13,142	8,800	0.3%	35	-	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	22,449	-	22,449	3	4.0%	898	-	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	56	7	48	9	3.3%	2	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	293	74	219	10	3.0%	7	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	60	32	28	8	2.3%	1	-	181	181
(株)北海道エアシステム	76	7,983	7,076	907	490	15.4%	140	-	76	76
地方公共団体金融機構	107	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.6%	2,874	-	107	107
(株)日本宝くじシステム	2	920	700	221	134	1.5%	3	-	2	2
(株)北海道曹達	0	11,075	3,015	8,060	1,225	0.0%	1	-	0	2
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,632	3	1,629	1,529	13.1%	213	-	200	200
(公財)アイヌ民族文化財団	1	1,984	1,391	593	100	0.5%	3	-	1	1
(公財)北海道文学館	5	135	18	117	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	520	0	520	510	1.0%	5	-	5	5
(株)コンサドーレ	0	2,543	2,212	331	2,037	1.7%	6	-	0	30
(一財)さっぽろシュリー	1	49	5	44	2	33.3%	15	-	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	29	6	23	5	32.3%	7	-	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	595	68	527	25	40.0%	211	-	10	10
(株)北海道はまなす食品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
(公財)札幌がんセミナー	10	233	0	233	230	4.3%	10	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,432	117	4,315	4,000	11.3%	486	-	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	5,340	1,358	3,982	622	2.5%	99	-	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	10,931	55	10,876	10,750	1.4%	152	-	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,667	256	4,411	2,746	0.2%	8	-	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,115	2,096	4,019	520	23.7%	950	-	123	123
北海道信用保証協会	147	1,342,892	1,271,692	71,200	18,274	0.8%	577	-	147	147
(株)北海道トラックターミナル	50	3,103	1,442	1,661	300	16.7%	277	-	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	704	43	662	100	4.2%	28	-	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	3,099	829	2,269	1,020	19.6%	445	-	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	38,752	5,445	33,307	750	33.9%	11,298	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	32,600	30,372	2,228	500	5.5%	123	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	57,821	46,401	11,420	297	0.1%	9	-	0	0
(株)北海道畜産公社	71	11,114	4,306	6,807	4,798	1.5%	101	-	71	71
北海道農業信用基金協会	2	488,857	457,847	31,010	10,456	0.0%	6	-	2	2
(公社)北海道農産基金協会	10	13,012	7,745	5,267	7,738	0.2%	10	-	10	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,751	3,603	4,148	4,215	0.7%	27	-	30	0
北海道地域暖房(株)	50	2,075	1,194	881	800	6.3%	55	-	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	13,593	7,273	6,320	3,025	19.8%	1,253	-	600	600
(一財)道路管理センター	28	3,671	1,913	1,758	521	5.4%	95	-	28	28
(一財)公園財団	30	6,482	3,865	2,617	1,016	3.0%	77	-	30	30

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

(公財)河川財団	10	31,411	856	30,556	270	3.7%	1,131	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	6,170	1,960	4,209	520	1.0%	40	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,123	617	1,507	1,116	0.9%	14	-	10	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	2,196	618	1,578	629	0.2%	3	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	866	102	763	30	1.0%	8	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,697	423	1,274	269	3.5%	45	-	10	10
北海道住宅供給公社	6	23,176	31,824	△ 8,648	30	20.0%	△ 1,730	6	-	10
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	4,001	299	3,702	334	0.3%	11	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	207	-	207	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	2,278	1,178	1,100	125	8.0%	88	-	10	10
合計	2,725							6	2,719	2,785

④基金の明細

(単位:百万円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金(一般会計等)	-	218,493		148,288	366,781
財政調整基金	-	-	-	26,068	26,068
奨学基金	-	2,573	-	-	2,573
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	825	-	-	825
霊園基金	-	1,797	-	-	1,797
災害遺児基金	-	893	-	-	893
市営住宅整備基金	-	-	-	131	131
文化芸術振興基金	-	895	-	-	895
地域福祉振興基金	-	1,069	-	-	1,069
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	11,881	50,235	62,116
環境保全推進基金	-	187	-	-	187
スポーツ振興基金	-	2,072	-	-	2,072
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	439	439
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	-	-
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	449	449
新型コロナウイルス感染症対策支援基金	-	-	-	-	-
動物園応援基金	-	-	-	321	321
札幌市職員退職手当平準化基金	-	-	-	0	0
脱炭素化推進基金	-	-	-	907	907
土地開発基金	-	-	13,623	38,532	52,154
(備荒資金)	-	-	-	3,460	3,460
合計	-	231,324	25,504	269,787	526,615

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
地方公営事業	466	-	73	-	539
病院事業会計貸付金	-	-	-	-	-
軌道整備事業会計貸付金	466	-	73	-	539
第三セクター等	223	-	30	-	253
(株)コンサドーレ事業費貸付金	120	-	30	-	150
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	-	-	-	-	-
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	103	-	-	-	103
その他の貸付金	1,569	-	177	-	1,746
アイヌ住宅建築費貸付金	13	-	4	-	17
応急救護資金貸付金	207	-	-	-	207
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	264	-	-	-	264
災害援護資金貸付金	1	-	0	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
地域総合整備資金貸付金	482	-	96	-	578
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	2	-	3	-	4
高齢者住宅整備資金返還金	-	-	2	-	2
私立学校施設整備費貸付金償還元金	5	-	-	-	5
寡婦福祉資金貸付金	25	-	3	-	28
母子福祉資金貸付金	426	-	70	-	496
父子福祉資金貸付金	13	-	1	-	14
合計	2,258	-	280	-	2,539

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	177	10
母子福祉資金貸付金	-	-
その他	8	0
小計	185	10
【未収金】		
税等未収金	1,572	84
市税	1,572	84
その他の未収金	5,992	300
諸収入(貸付金を除く)	5,367	287
その他	625	13
小計	7,564	385
合計	7,750	394

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	4	0
母子福祉資金貸付金	-	-
その他	0	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金	1,301	111
市税	1,301	111
その他の未収金	1,321	113
諸収入(貸付金を除く)	1,133	97
その他	188	16
小計	2,622	223
合計	2,626	224

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	796,597	36,029	12,500	1,450	10,815	1,213	769,924	139,594	-	695
一般公共事業	158,156	7,918	108	-	3,854	-	154,194	20,164	-	-
公営住宅建設	44,366	2,872	86	18	1,644	-	42,619	10,344	-	-
災害復旧	4,967	871	4,654	-	-	-	313	313	-	-
教育・福祉施設	152,813	3,475	508	-	1,754	-	150,552	18,499	-	-
一般単独事業	395,480	17,415	23	-	3,435	1,213	390,114	81,581	-	695
その他	40,815	3,478	7,121	1,433	129	-	32,132	8,693	-	-
【特別分】	683,641	36,789	-	-	27,294	287	655,086	184,792	-	973
臨時財政対策債	669,761	30,873	-	-	27,294	287	641,813	179,605	-	367
減税補てん債	5,363	4,179	-	-	-	-	5,363	825	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,517	1,738	-	-	-	-	7,910	4,361	-	607
合計	1,480,238	72,818	12,500	1,450	38,110	1,500	1,425,010	324,386	-	1,668

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,480,238	1,225,446	122,243	132,399	120	30	-	-	0.7%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,480,238	72,818	73,184	79,529	96,066	80,354	353,827	218,390	215,514	290,557

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
324,386	共同発行市場公募地方債(全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち37団体(R4年度時点)が共同して発行する債券)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	607	11			619
投資損失引当金	-				-
損失補償等引当金	1,579			△ 64	1,515
退職手当引当金	118,826	1,587			120,413
賞与等引当金	11,028	497			11,525
合計	132,040	2,095	-	△ 64	134,071

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北4西3地区市街地再開発事業補助金	札幌駅南口北4西3地区市街地再開発組合	4,210	北4西3地区再開発事業に対する補助
	北海道新幹線建設負担金	北海道	3,601	北海道新幹線建設に係る負担金
	国直轄事業負担金	国	1,329	国直轄事業に係る負担金
	大通西4南地区再開発事業費	大通西4南地区市街地再開発組合	1,066	大通西4地区再開発事業に対する補助
	広域型特別養護老人ホーム新築等補助金	—	663	広域型特別養護老人ホーム新築等に対する補助
	その他	—	3,649	
	計		14,518	
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	25,736	後期高齢医療制度に係る負担金
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	—	19,595	低所得者支援及び定額減税補足に係る給付金
	住民税非課税世帯支援給付金	—	9,524	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	5,213	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,004	私立保育所運営等に対する補助金
	障がい者交通費助成負担金	—	2,873	障がい者交通費助成に係る負担金
	札幌プレミアム商品券事業費	—	2,174	プレミアム付き商品券発行に係る補助金
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,686	札幌市立大学に対する運営費交付金
	私立保育所等整備補助金	—	1,474	私立保育所等整備に係る補助金
	路面電車活用推進費	—	1,404	路面電車活用推進に係る負担金
	一時預かり事業補助金	—	1,169	一時預かり事業に係る補助金
	公共交通ネットワーク確保対策費	—	1,011	公共交通ネットワークの確保対策に係る補助
	その他	—	10,274	
	計		85,137	
合計		99,656		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	356,685
		地方譲与税	5,455
		利子割交付金	120
		配当割交付金	1,140
		株式等譲渡所得割交付金	1,759
		分離課税所得割交付金	369
		法人事業税交付金	4,549
		地方消費税交付金	54,311
		ゴルフ場利用税交付金	104
		軽油引取税交付金	6,554
		自動車税環境性能割交付金	661
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	52
		地方特例交付金	13,625
		地方交付税	153,237
		交通安全対策特別交付金	550
		分担金及び負担金	1,855
		寄附金	4,104
	繰入金	128	
		小計	605,257
	一般会計	国県等補助金	資本的補助金 国庫支出金
道支出金			-
経常的補助金 国庫支出金			310,155
道支出金			68,336
		小計	381,617
	合計	986,873	
特別会計	税収等		642
	国県等補助金		176
単純合計	税収等		605,898
	国県等補助金		381,793
相殺消去	税収等		△ 100
	国県等補助金		-
一般会計等	税収等		605,799
	国県等補助金		381,793
	合計		987,592

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	967,775	376,522	40,338	460,002	90,912
有形固定資産等の増加	217,661	3,301	55,081	159,280	-
貸付金・基金等の増加	257,814	-	-	257,814	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,443,251	379,823	95,419	877,096	90,912

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	10,291
合計	10,291

3. 全体財務書類

(1) 財務書類の概要

①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆9,077億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,822億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が2兆3,702億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が1,782億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆5,414億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		一般会計等との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	29,556	100.0	40,899	100.0	11,343	1.4
固定資産	28,540	96.6	39,077	95.5	10,537	1.4
有形固定資産	21,513	72.8	33,760	82.5	12,247	1.6
無形固定資産	15	0.1	207	0.5	192	13.8
投資その他の資産	7,012	23.7	5,110	12.5	▲ 1,902	0.7
流動資産	1,017	3.4	1,822	4.5	805	1.8
負債	16,181	54.7	25,485	62.3	9,304	1.6
固定負債	15,293	51.7	23,702	58.0	8,409	1.5
流動負債	887	3.0	1,782	4.4	895	2.0
純資産	13,376	45.3	15,414	37.7	2,039	1.2

一般会計等財務書類との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産については1.4倍、負債については1.6倍と、規模が大きくなっています。

②行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆4,764億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,823億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆2,975億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆3,343億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ464億円増加しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
経常費用	10,163	14,764	4,601	1.5
人件費	1,790	2,087	297	1.2
物件費等	2,464	3,691	1,227	1.5
その他業務費用	170	274	104	1.6
移転費用	5,739	8,712	2,973	1.5
経常収益	519	1,823	1,304	3.5
純経常行政コスト	9,644	12,941	3,297	1.3
純行政コスト	9,678	12,975	3,298	1.3
財源	9,876	13,343	3,467	1.4
税収等	6,058	7,496	1,438	1.2
国県等補助金	3,818	5,847	2,029	1.5
本年度差額	198	368	170	1.9
その他の変動	71	96	25	1.4
本年度純資産変動額	269	464	195	1.7
前年度末純資産残高	13,107	14,951	1,844	1.1
本年度末純資産残高	13,376	15,414	2,039	1.2

一般会計等との比較では、経常費用は4,601億円増の1.5倍、経常収益は1,304億円増の3.5倍、純行政コストは3,298億円増の1.3倍となっています。経常費用のうち移転費用が2,973億円増の1.5倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転費用が大半を占めるためです。

また、経常収益が1,304億円増の3.5倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計における、保険料や水道料金などの経常収益によるものです。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は1,416億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,617億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は232億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
業務活動収支 (a)	822	1,416	594	1.7
業務・臨時支出	9,532	13,533	4,001	1.4
業務・臨時収入	10,354	14,949	4,595	1.4
投資活動収支 (b)	▲ 1,136	▲ 1,617	▲ 481	1.4
投資活動支出	2,637	3,269	632	1.2
投資活動収入	1,500	1,652	151	1.1
財務活動収支 (c)	323	232	▲ 91	0.7
財務活動支出	631	1,926	1,295	3.1
財務活動収入	954	2,158	1,204	2.3
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	9	31	22	3.4
前年度末資金残高 (e)	94	620	526	6.6
本年度末資金残高 (f=d+e)	103	651	548	6.3
本年度末歳計外現金残高 (g)	43	43	0	1.0
本年度末現金預金残高 (f+g)	146	694	548	4.8

一般会計等財務書類との比較では、業務活動収支が594億円の増、投資活動収支は481億円の減、財務活動収支は91億円の減で本年度資金収支額は22億円の増となっています。

④全体財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

	令和6年度	令和5年度	増減額
資産	40,899	40,239	660
固定資産	39,077	38,617	460
有形固定資産	33,760	33,300	460
無形固定資産	207	218	▲ 11
投資その他の資産	5,110	5,099	11
流動資産	1,822	1,622	200
負債	25,485	25,288	196
固定負債	23,702	23,675	27
流動負債	1,782	1,613	169
純資産	15,414	14,951	464

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	14,764	14,424	340
人件費	2,087	1,955	132
物件費等	3,691	3,781	▲ 91
その他業務費用	274	255	19
移転費用	8,712	8,433	279
経常収益	1,823	1,780	42
純経常行政コスト	12,941	12,644	297
純行政コスト	12,975	12,670	305
財源	13,343	12,949	394
税収等	7,496	7,079	417
国県等補助金	5,847	5,870	▲ 23
本年度差額	368	279	89
その他の変動	96	107	▲ 11
本年度純資産変動額	464	386	78
前年度末純資産残高	14,951	14,565	386
本年度末純資産残高	15,414	14,951	464

資金収支計算書

単位：億円

	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動収支 (a)	1,416	1,285	131
業務・臨時支出	13,533	13,148	385
業務・臨時収入	14,949	14,433	516
投資活動収支 (b)	▲ 1,617	▲ 1,362	▲ 256
投資活動支出	3,269	3,250	19
投資活動収入	1,652	1,888	▲ 236
財務活動収支 (c)	232	85	148
財務活動支出	1,926	1,479	447
財務活動収入	2,158	1,564	594
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	31	8	23
前年度末資金残高 (e)	620	612	8
本年度末資金残高 (f=d+e)	651	620	31
本年度末歳計外現金残高 (g)	43	41	2
本年度末現金預金残高 (f+g)	694	661	33

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,907,691	固定負債	2,370,240
有形固定資産	3,375,970	地方債	1,869,821
事業用資産	1,543,441	長期未払金	-
土地	688,259	退職手当引当金	136,542
立木竹	-	損失補償等引当金	1,515
建物	1,358,004	その他	362,362
建物減価償却累計額	△ 822,987	流動負債	178,229
工作物	782,182	1年内償還予定地方債	120,270
工作物減価償却累計額	△ 517,097	未払金	37,408
船舶	-	未払費用	262
船舶減価償却累計額	-	前受金	661
浮標等	-	前受収益	380
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,604
航空機	1,883	預り金	5,331
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	312
その他	10	負債合計	2,548,469
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	55,071	固定資産等形成分	3,992,319
インフラ資産	1,674,705	余剰分（不足分）	△ 2,450,877
土地	483,862	他団体出資等分	
建物	159,032		
建物減価償却累計額	△ 100,698		
工作物	3,359,299		
工作物減価償却累計額	△ 2,311,104		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	84,314		
物品	545,087		
物品減価償却累計額	△ 387,263		
無形固定資産	20,709		
ソフトウェア	4,883		
その他	15,826		
投資その他の資産	511,012		
投資及び出資金	28,838		
有価証券	4,775		
出資金	24,063		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,289		
長期貸付金	1,792		
基金	461,106		
減債基金	308,763		
その他	152,343		
その他	9,977		
徴収不能引当金	△ 990		
流動資産	182,220		
現金預金	69,368		
未収金	22,519		
短期貸付金	207		
基金	84,421		
財政調整基金	26,068		
減債基金	58,352		
棚卸資産	4,141		
その他	2,527		
徴収不能引当金	△ 963		
資産合計	4,089,911	純資産合計	1,541,442
		負債及び純資産合計	4,089,911

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	1,476,400		
業務費用	605,220		
人件費	208,720		
職員給与費	172,171		
賞与等引当金繰入額	13,295		
退職手当引当金繰入額	13,222		
その他	10,033		
物件費等	369,090		
物件費	196,351		
維持補修費	51,884		
減価償却費	120,854		
その他	-		
その他の業務費用	27,410		
支払利息	14,827		
徴収不能引当金繰入額	1,556		
その他	11,027		
移転費用	871,179		
補助金等	475,207		
社会保障給付	394,270		
他会計への繰出金	-		
その他	1,702		
経常収益	182,287		
使用料及び手数料	144,505		
その他	37,782		
純経常行政コスト	1,294,112		
臨時損失	3,967		
災害復旧事業費	145		
資産除売却損	3,707		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	114		
臨時利益	531		
資産売却益	429		
その他	102		
純行政コスト	1,297,548		
財源	1,334,330		
税収等	749,606		
国県等補助金	584,724		
本年度差額	36,782		
固定資産等の変動（内部変動）		51,165	△ 51,165
有形固定資産等の増加		279,256	△ 279,256
有形固定資産等の減少		△ 243,455	243,455
貸付金・基金等の増加		260,043	△ 260,043
貸付金・基金等の減少		△ 244,678	244,678
資産評価差額	△ 263	△ 263	
無償所管換等	9,340	9,340	
その他	527	-	527
本年度純資産変動額	46,387	60,243	△ 13,856
前年度末純資産残高	1,495,055	3,932,076	△ 2,437,021
本年度末純資産残高	1,541,442	3,992,319	△ 2,450,877

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,353,100
業務費用支出	481,921
人件費支出	206,703
物件費等支出	247,197
支払利息支出	14,834
その他の支出	13,187
移転費用支出	871,179
補助金等支出	475,207
社会保障給付支出	394,270
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,702
業務収入	1,492,922
税込等収入	740,613
国県等補助金収入	570,637
使用料及び手数料収入	144,412
その他の収入	37,260
臨時支出	207
災害復旧事業費支出	145
その他の支出	62
臨時収入	2,008
業務活動収支	141,622
【投資活動収支】	
投資活動支出	326,917
公共施設等整備費支出	158,405
基金積立金支出	74,246
投資及び出資金支出	1,831
貸付金支出	92,286
その他の支出	149
投資活動収入	165,179
国県等補助金収入	7,870
基金取崩収入	60,155
貸付金元金回収収入	90,376
資産売却収入	865
その他の収入	5,912
投資活動収支	△ 161,739
【財務活動収支】	
財務活動支出	192,599
地方債等償還支出	192,496
その他の支出	103
財務活動収入	215,809
地方債等発行収入	215,902
その他の収入	△ 93
財務活動収支	23,210
本年度資金収支額	3,094
前年度末資金残高	61,999
本年度末資金残高	65,093
前年度末歳計外現金残高	4,088
本年度歳計外現金増減額	187
本年度末歳計外現金残高	4,275
本年度末現金預金残高	69,368

令和6年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和5年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～60年
工作物 6年～75年
物品 2年～50年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
令和6年度決算では該当がありません。
- (2) 表示方法の変更
令和6年度決算では該当がありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
令和6年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
令和6年度決算では該当がありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
令和6年度決算では該当がありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
令和6年度決算では該当がありません。
- (4) 重大な災害等の発生
令和6年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	728	6,552	7,280
北海道信用保証協会	-	761	11,106	11,866
新型コロナウイルス緊急資金	-	27	57	83
計	-	1,515	17,714	19,229

- (2) 係争中の訴訟等
令和6年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 10,552 百万円

土地 10,552 百万円

令和7年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,785,996	117,417	18,003	2,885,409	1,341,968	41,193	1,543,441
土地	660,558	29,989	2,288	688,259	-	-	688,259
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,307,763	55,469	5,228	1,358,004	822,987	28,635	535,017
工作物	779,730	8,884	6,432	782,182	517,097	12,557	265,084
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	-	0
その他	10	-	-	10	1	0	9
建設仮勘定	36,052	23,074	4,056	55,071	-	-	55,071
インフラ資産	4,046,872	71,937	32,302	4,086,507	2,411,802	61,586	1,674,705
土地	511,507	-	27,645	483,862	-	-	483,862
建物	156,121	3,267	357	159,032	100,698	3,492	58,334
工作物	3,316,150	45,344	2,194	3,359,299	2,311,104	58,094	1,048,196
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	63,094	23,326	2,106	84,314	-	-	84,314
物品	537,553	13,175	5,641	545,087	387,263	16,292	157,824
合計	7,370,421	202,528	55,946	7,517,003	4,141,033	119,070	3,375,970

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	544,070	614,121	67,430	119,685	50,039	18,408	129,688	1,543,441
土地	165,192	321,385	38,769	48,116	18,762	6,814	89,221	688,259
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	125,759	280,713	27,430	21,647	30,571	9,372	39,525	535,017
工作物	245,980	9,458	126	6,778	679	1,132	930	265,084
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	9	9
建設仮勘定	7,139	2,564	1,105	43,144	27	1,090	3	55,071
インフラ資産	1,379,093	2,231	-	293,319	32	28	2	1,674,705
土地	471,685	552	-	11,566	32	28	-	483,862
建物	47,853	1,680	-	8,799	-	-	2	58,334
工作物	826,869	-	-	221,327	-	-	-	1,048,196
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,687	-	-	51,627	-	-	-	84,314
物品	117,714	7,079	4,406	25,245	582	1,868	931	157,824
合計	2,040,877	623,431	71,836	438,249	50,653	20,304	130,621	3,375,970

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,943	872	250	112	760	
合計			872		112	760	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	434	175	259	30	10.0%	26	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,646	88	1,558	519	77.1%	1,201	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	19,210	17,241	1,969	1,071	23.7%	466	-	253
札幌市立大学	8,210	7,301	461	6,840	8,210	100.0%	6,840	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	882	118	764	498	26.1%	199	-	130
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	402	28	375	137	73.1%	274	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,707	905	1,802	81	50.0%	901	-	41
(一財)札幌市スポーツ協会	5	2,792	1,300	1,493	21	54.6%	814	-	65
(株)札幌ドーム	550	3,293	702	2,590	1,000	55.0%	1,425	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	2,596	1,582	1,014	10	25.0%	253	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	13	52,618	51,687	930	50	25.0%	233	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	583	355	228	30	50.0%	114	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	636	26	610	470	50.2%	306	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,076	44	1,032	50	60.0%	619	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	365	204	161	20	75.0%	121	-	15
(株)札幌振興公社	390	13,518	11,093	2,425	463	81.8%	1,984	-	390
(一財)札幌市環境事業公社	20	4,723	1,730	2,993	30	66.7%	1,995	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	3,015	867	2,148	1,500	36.0%	773	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	10	979	339	641	40	25.0%	160	-	12
札幌市森林組合	3	54	20	34	9	34.6%	12	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	27,755	14,660	13,095	870	34.5%	4,515	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,377	910	467	5	100.0%	467	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	93	27	66	30	25.0%	17	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	429	143	286	50	50.0%	143	-	25
合計	11,304							-	13,428

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) =(F)	実質価額 (D)×(F) =(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
【一般会計等保有分】										
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	1,766	22	1,813	134	1.5%	72	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	4,882	37	4,913	134	1.5%	242	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	811,508	795,276	13,716	8,800	0.3%	35	-	24	2
(株)ジェイコム札幌	24	18,215	5,073	12,599	3	4.0%	898	-	0	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	22,449	-	19	9	3.3%	2	-	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	56	7	48	10	3.0%	7	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	293	74	191	8	2.3%	1	-	181	0
札幌駅総合開発(株)	181	60	32	26,781	490	15.4%	140	-	76	181
(株)北海道エアシステム	76	7,983	7,076	1,207	16,602	0.6%	2,874	-	107	76
地方公共団体金融機構	107	23,893,823	23,444,803	425,892	134	1.5%	3	-	2	107
(株)日本宝くじシステム	2	920	700	220	1,225	0.0%	1	-	0	2
(株)北海道曹達	0	11,075	3,015	7,633	1,529	13.1%	213	-	200	2
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,632	3	1,631	100	0.5%	3	-	1	200
(公財)アイヌ民族文化財団	1	1,984	1,391	538	30	16.7%	19	-	5	1
(公財)北海道文学館	5	135	18	116	510	1.0%	5	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	520	0	526	2,037	1.7%	6	-	0	5
(株)コンサドーレ	0	2,543	2,212	4	2	33.3%	15	-	1	30
(一財)さっぽろシュリー	1	49	5	44	5	32.3%	7	-	2	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	29	6	21	25	40.0%	211	-	10	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	595	68	539	-	0.0%	-	-	-	10
(株)北海道はまなす食品	-	-	-	-	230	0	10	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	233	0	238	4,000	11.3%	486	-	464	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,432	117	4,308	622	2.5%	99	-	15	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	5,340	1,358	4,018	10,750	1.4%	152	-	150	15
(一財)地域総合整備財団	150	10,931	55	11,027	2,746	0.2%	8	-	5	150
(一財)地域活性化センター	5	4,667	256	4,394	520	23.7%	950	-	123	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,115	2,096	3,882	18,274	0.8%	577	-	147	123
北海道信用保証協会	147	1,342,892	1,271,692	95,473	300	16.7%	277	-	50	147
(株)北海道トラックターミナル	50	3,103	1,442	1,615	100	4.2%	28	-	4	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	704	43	658	1,020	19.6%	445	-	200	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	3,099	829	1,971	750	33.9%	11,298	-	34	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	38,752	5,445	646	500	5.5%	123	-	28	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	32,600	30,372	2,146	297	0.1%	9	-	0	28
(公財)北海道農業公社	0	57,821	46,401	11,413	4,798	1.5%	101	-	71	0
(株)北海道畜産公社	71	11,114	4,306	6,402	10,456	0.0%	6	-	2	71
北海道農業信用基金協会	2	488,857	457,847	30,836	7,738	0.2%	10	-	10	2
(公社)北海道農産基金協会	10	13,012	7,745	5,315	4,215	0.7%	27	-	30	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,751	3,603	4,478	800	6.3%	55	-	50	0
北海道地域暖房(株)	50	2,075	1,194	866	3,025	19.8%	1,253	-	600	50
(株)北海道熱供給公社	600	13,593	7,273	6,218	521	5.4%	95	-	28	600
(一財)道路管理センター	28	3,671	1,913	1,779	1,016	3.0%	77	-	30	28
(一財)公園財団	30	6,482	3,865	2,522	1,016	3.0%	74	-	30	30

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

(公財)河川財団	10	31,411	856	30,556	270	3.7%	1,131	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	6,170	1,960	3,971	520	1.0%	40	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,123	617	1,467	1,116	0.9%	14	-	10	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	2,196	618	1,620	629	0.2%	3	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	866	102	763	30	1.0%	8	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,697	423	1,305	269	3.5%	45	-	10	10
北海道住宅供給公社	6	23,176	31,824	△ 8,869	30	20.0%	△ 1,730	-	-	10
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	4,001	299	3,336	334	0.3%	11	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	207	-	207	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	2,278	1,178	278	125	8.0%	88	-	10	10
【その他連結対象会計・団体保有分】										
中央卸売市場会計	3							-	3	
高速電車事業会計(出資金)	56							-	56	
高速電車事業会計(有価証券)	88							-	88	
水道事業会計	13,762							-	13,762	
下水道事業会計	35							-	35	
合計	2,725							-	16,690	2,785

④基金の明細

(単位:百万円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金(一般会計等)	-	218,493		148,288	366,781
減債基金(駐車場会計分)	-	-	-	334	334
財政調整基金	-	-	-	26,068	26,068
奨学基金	-	2,573	-	-	2,573
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	825	-	-	825
霊園基金	-	1,797	-	-	1,797
災害遺児基金	-	893	-	-	893
市営住宅整備基金	-	-	-	131	131
文化芸術振興基金	-	895	-	-	895
地域福祉振興基金	-	1,069	-	-	1,069
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	11,881	50,235	62,116
環境保全推進基金	-	187	-	-	187
スポーツ振興基金	-	2,072	-	-	2,072
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	439	439
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	-	-
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	449	449
新型コロナウイルス感染症対策支援基金	-	-	-	-	-
動物園応援基金	-	-	-	321	321
札幌市職員退職手当平準化基金	-	-	-	0	0
脱炭素化推進基金	-	-	-	907	907
土地開発基金	-	-	13,623	38,532	52,154
(備荒資金)	-	-	-	3,460	3,460
国民健康保険支払準備基金	-	-	-	4,639	4,639
介護給付費準備基金	-	-	-	13,938	13,938
合計	-	231,324	25,504	288,698	545,527

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
第三セクター等	223	-	30	-	253
(株)コンサドーレ事業費貸付金	120	-	30	-	150
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	-	-	-	-	-
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	103	-	-	-	103
その他の貸付金	1,569	-	177	-	1,746
アイヌ住宅建築費貸付金	13	-	4	-	17
応急救護資金貸付金	207	-	-	-	207
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	264	-	-	-	264
災害援護資金貸付金	1	-	0	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
地域総合整備資金貸付金	482	-	96	-	578
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	2	-	3	-	4
高齢者住宅整備資金返還金	-	-	2	-	#VALUE!
私立学校施設整備費貸付金償還元金	5	-	-	-	5
寡婦福祉資金貸付金	25	-	3	-	28
母子福祉資金貸付金	426	-	70	-	496
父子福祉資金貸付金	13	-	1	-	14
合計	1,792	-	207	-	2,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	177	10
母子福祉資金貸付金	-	-
その他	8	0
小計	185	10
【未収金】		
税等未収金	1,572	84
市税	1,572	84
その他の未収金	5,992	300
諸収入(貸付金を除く)	5,367	287
その他	625	13
小計	7,564	385
一般会計等合計	7,749	394
国民健康保険事業	1,882	404
駐車場事業	-	-
介護保険事業	485	66
後期高齢者医療	88	39
病院事業	84	84
中央卸売市場事業	-	-
軌道事業	-	-
高速電車事業	-	-
水道事業	-	2
公共下水道事業	-	0
小計	2,539	595
相殺消去	-	-
全体会計 合計	10,289	990

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	4	0
母子福祉資金貸付金	-	-
その他	0	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金	1,301	111
市税	1,301	111
その他の未収金	1,321	113
諸収入(貸付金を除く)	1,133	97
その他	188	16
小計	2,622	223
一般会計等合計	2,626	224
国民健康保険事業	1,910	468
駐車場事業	-	-
介護保険事業	210	71
後期高齢者医療	152	68
病院事業	4,419	18
中央卸売市場事業	51	-
軌道事業	698	-
高速電車事業	3,872	-
水道事業	4,645	29
公共下水道事業	4,594	86
小計	20,551	739
相殺消去	△ 658	-
全体会計 合計	22,519	963

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	1,288,520	83,481	167,028	165,981	141,106	40,515	773,195	141,125	1,740	695
一般公共事業	207,457	13,469	24,071	12,526	15,066	1,600	154,194	20,164	-	-
公営住宅建設	44,366	2,872	86	18	1,644	-	42,619	10,344	-	-
災害復旧	5,133	901	4,796	-	24	-	313	313	-	-
教育・福祉施設	152,813	3,475	508	-	1,754	-	150,552	18,499	-	-
一般単独事業	408,756	19,854	3,025	2,579	9,907	2,435	390,114	81,581	-	695
その他	469,995	42,909	134,543	150,859	112,710	36,480	35,403	10,224	1,740	-
【特別分】	701,571	36,789	-	500	44,724	287	655,086	184,792	-	973
臨時財政対策債	669,761	30,873	-	-	27,294	287	641,813	179,605	-	367
減税補てん債	5,363	4,179	-	-	-	-	5,363	825	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	26,447	1,738	-	500	17,430	-	7,910	4,361	-	607
合計	1,990,091	120,270	167,028	166,481	185,830	40,803	1,428,281	325,917	1,740	1,668

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,990,091	1,583,783	205,980	198,682	899	747	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,990,091	120,270	115,525	118,843	135,386	116,359	495,186	291,119	281,340	316,065

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
324,386	共同発行市場公募地方債(全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち37団体(R6年度時点)が 共同して発行する債券)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,960		7		1,953
投資損失引当金	-		-		-
損失補償等引当金	1,579	-	64		1,515
退職手当引当金	135,115	1,427	-		136,542
賞与等引当金	13,005	599			13,604
合計	151,658	2,026	71	-	153,614

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北4西3地区市街地再開発事業補助金	札幌駅南口北4西3地区市街地再開発組合	4,210	北4西3地区再開発事業に対する補助
	北海道新幹線建設負担金	北海道	3,601	北海道新幹線建設に係る負担金
	国直轄事業負担金	国	1,329	国直轄事業に係る負担金
	大通西4南地区再開発事業費	大通西4南地区市街地再開発組合	1,066	大通西4地区再開発事業に対する補助
	広域型特別養護老人ホーム新築等補助金	—	663	広域型特別養護老人ホーム新築等に対する補助
	その他	—	3,649	
	計		14,518	
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	25,736	後期高齢医療制度に係る負担金
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	—	19,595	低所得者支援及び定額減税補足に係る給付金
	住民税非課税世帯支援給付金	—	9,524	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	5,213	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,004	私立保育所運営等に対する補助金
	障がい者交通費助成負担金	—	2,873	障がい者交通費助成に係る負担金
	札幌プレミアム商品券事業費	—	2,174	プレミアム付き商品券発行に係る補助金
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,686	札幌市立大学に対する運営費交付金
	私立保育所等整備補助金	—	1,474	私立保育所等整備に係る補助金
	路面電車活用推進費	—	1,404	路面電車活用推進に係る負担金
	一時預かり事業補助金	—	1,169	一時預かり事業に係る補助金
	公共交通ネットワーク確保対策費	—	1,011	公共交通ネットワークの確保対策に係る補助
	その他		385,826	
	計		460,689	
合計		475,207		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	356,685
		地方譲与税	5,455
		利子割交付金	120
		配当割交付金	1,140
		株式等譲渡所得割交付金	1,759
		分離課税所得割交付金	369
		法人事業税交付金	4,549
		地方消費税交付金	54,311
		ゴルフ場利用税交付金	104
		軽油引取税交付金	6,554
		自動車税環境性能割交付金	661
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	52
		地方特例交付金	13,625
		地方交付税	153,237
		交通安全対策特別交付金	550
		分担金及び負担金	1,855
		寄附金	4,104
		繰入金	128
		小計	605,257
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
道支出金			-
経常的補助金		国庫支出金	310,155
		道支出金	68,336
	小計	381,617	
	合計	986,873	
特別会計	税収等		642
	国県等補助金		176
単純合計	税収等		605,898
	国県等補助金		381,793
相殺消去	税収等		△ 100
	国県等補助金		-
一般会計等	税収等		605,799
	国県等補助金		381,793
	合計		987,592
公営事業会計 公営企業会計	税収等		220,093
	国県等補助金		202,931
全体会計 単純合計	税収等		825,892
	国県等補助金		584,724
相殺消去	税収等		△ 76,286
	国県等補助金		-
全体会計	税収等		749,606
	国県等補助金		584,724

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,297,548	570,637	65,402	509,124	152,385
有形固定資産等の増加	279,256	7,870	150,500	120,886	-
貸付金・基金等の増加	260,043	-	-	260,043	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,836,846	578,507	215,902	890,052	152,385

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	65,093
合計	65,093

4. 連結財務書類

(1) 財務書類の概要

① 連結対象団体

連結財務書類は、全体財務書類に下記の団体を統合したものです。

- ・ 一部事務組合・広域連合
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 第三セクター

第三セクターについては、下記の団体を連結対象としています。

- ・ 札幌市からの出資比率が 50%超の団体
- ・ 札幌市からの出資比率が 50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体

② 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が 4 兆 77 億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が 2,182 億円となっています。

負債については、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が 2 兆 4,304 億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が 1,994 億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は 1 兆 5,962 億円となっています。

単位：億円、%、倍率

c	一般会計等		全体		連結		一般会計等との比較		全体との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	29,556	100.0	40,899	100.0	42,259	100.0	12,703	1.4	1,360	1.0
固定資産	28,540	96.6	39,077	95.5	40,077	94.8	11,538	1.4	1,000	1.0
有形固定資産	21,513	72.8	33,760	82.5	34,468	81.6	12,955	1.6	709	1.0
無形固定資産	15	0.1	207	0.5	301	0.7	286	20.1	94	1.5
投資その他の資産	7,012	23.7	5,110	12.5	5,308	12.6	▲ 1,704	0.8	198	1.0
流動資産	1,017	3.4	1,822	4.5	2,182	5.2	1,166	2.1	360	1.2
負債	16,181	54.7	25,485	62.3	26,297	62.2	10,117	1.6	813	1.0
固定負債	15,293	51.7	23,702	58.0	24,304	57.5	9,010	1.6	601	1.0
流動負債	887	3.0	1,782	4.4	1,994	4.7	1,106	2.2	211	1.1
純資産	13,376	45.3	15,414	37.7	15,962	37.8	2,586	1.2	548	1.0

全体財務書類との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。

このため、関係団体の財務状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

③行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆7,829億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は2,073億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆5,792億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆6,141億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ458億円増加しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等	全体	連結	一般会計等との比較		全体との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
経常費用	10,163	14,764	17,829	7,665	1.8	3,065	1.2
人件費	1,790	2,087	2,314	524	1.3	227	1.1
物件費等	2,464	3,691	3,761	1,297	1.5	70	1.0
その他業務費用	170	274	324	154	1.9	50	1.2
移転費用	5,739	8,712	11,430	5,691	2.0	2,718	1.3
経常収益	519	1,823	2,073	1,554	4.0	251	1.1
純経常行政コスト	9,644	12,941	15,755	6,111	1.6	2,814	1.2
純行政コスト	9,678	12,975	15,792	6,114	1.6	2,817	1.2
財源	9,876	13,343	16,141	6,265	1.6	2,797	1.2
税収等	6,058	7,496	9,962	3,904	1.6	2,465	1.3
国県等補助金	3,818	5,847	6,179	2,361	1.6	332	1.1
本年度差額	198	368	349	150	1.8	▲ 19	0.9
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	34	-	-	-	-
その他の変動	71	96	76	5	1.1	▲ 20	0.8
本年度純資産変動額	269	464	458	189	1.7	▲ 6	1.0
前年度末純資産残高	13,107	14,951	15,504	2,397	1.2	553	1.0
本年度末純資産残高	13,376	15,414	15,962	2,586	1.2	548	1.0

全体財務書類との比較では、経常費用は1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.1倍、その他の業務費用は1.2倍、移転費用は1.3倍となっています。経常収益は1.1倍、純行政コストは1.2倍となっています。

また、財源のうち税収等は1.3倍となっています。

④資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は1,461億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,696億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は266億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
業務活動収支	822	1,416	1,461	638	1.8	44	1.0
業務・臨時支出	9,532	13,533	16,541	7,009	1.7	3,008	1.2
業務・臨時収入	10,354	14,949	18,002	7,648	1.7	3,052	1.2
投資活動収支	▲ 1,136	▲ 1,617	▲ 1,696	▲ 560	1.5	▲ 79	1.0
投資活動支出	2,637	3,269	3,455	818	1.3	186	1.1
投資活動収入	1,500	1,652	1,759	259	1.2	107	1.1
財務活動収支	323	232	266	▲ 58	0.8	34	1.1
財務活動支出	631	1,926	1,938	1,308	3.1	13	1.0
財務活動収入	954	2,158	2,204	1,250	2.3	46	1.0
本年度資金収支額	9	31	30	21	3.3	▲ 1	1.0
前年度末資金残高	94	620	909	815	9.7	289	1.5
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 1	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	43	43	43	0	1.0	0	1.0
本年度末現金預金残高	146	694	981	835	6.7	287	1.4

全体財務書類との比較では、業務活動収支が44億円の増、投資活動収支は79億円の減、財務活動収支は34億円の増で本年度資金収支額は1億円の減となっています。

⑤連結財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

	令和6年度	令和5年度	増減額
資産	42,259	41,054	1,205
固定資産	40,077	39,003	1,074
有形固定資産	34,468	33,567	901
無形固定資産	301	313	▲ 12
投資その他の資産	5,308	5,123	186
流動資産	2,182	2,051	131
負債	26,297	25,930	367
固定負債	24,304	24,118	186
流動負債	1,994	1,812	181
純資産	15,962	15,124	838

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	17,829	17,367	461
人件費	2,314	2,175	140
物件費等	3,761	3,842	▲ 82
その他業務費用	324	315	9
移転費用	11,430	11,035	395
経常収益	2,073	2,029	45
純経常行政コスト	15,755	15,338	417
純行政コスト	15,792	15,358	434
財源	16,141	15,629	511
税収等	9,962	9,453	508
国県等補助金	6,179	6,176	3
本年度差額	349	272	77
比例連結割合変更に伴う差額	34	▲ 6	40
その他の変動	76	115	▲ 39
本年度純資産変動額	458	380	78
前年度末純資産残高	15,504	15,124	380
本年度末純資産残高	15,962	15,504	458

資金収支計算書

単位：億円

	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動収支	1,461	1,303	158
業務・臨時支出	16,541	16,057	484
業務・臨時収入	18,002	17,359	642
投資活動収支	▲ 1,696	▲ 1,397	▲ 299
投資活動支出	3,455	3,369	86
投資活動収入	1,759	1,972	▲ 213
財務活動収支	266	95	171
財務活動支出	1,938	1,497	442
財務活動収入	2,204	1,592	612
本年度資金収支額	30	1	29
前年度末資金残高	909	913	▲ 4
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 1	▲ 5	4
本年度末歳計外現金残高	43	41	2
本年度末現金預金残高	981	950	31

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,007,728	固定負債	2,430,361
有形固定資産	3,446,826	地方債	1,892,977
事業用資産	1,570,504	長期未払金	102
土地	696,452	退職手当引当金	151,818
立木竹	-	損失補償等引当金	787
建物	1,406,129	その他	384,677
建物減価償却累計額	△ 853,651	流動負債	199,365
工作物	786,504	1年内償還予定地方債	122,917
工作物減価償却累計額	△ 520,445	未払金	50,310
船舶	-	未払費用	1,068
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,467
浮標等	-	前受収益	381
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,172
航空機	1,883	預り金	8,301
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	748
その他	10	負債合計	2,629,726
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	55,506	固定資産等形成分	4,092,411
インフラ資産	1,710,853	余剰分（不足分）	△ 2,505,669
土地	487,621	他団体出資等分	9,481
建物	159,537		
建物減価償却累計額	△ 100,807		
工作物	3,397,858		
工作物減価償却累計額	△ 2,317,670		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	84,314		
物品	557,990		
物品減価償却累計額	△ 392,521		
無形固定資産	30,073		
ソフトウェア	12,268		
その他	17,805		
投資その他の資産	530,828		
投資及び出資金	18,328		
有価証券	3,166		
出資金	15,161		
その他	0		
長期延滞債権	10,333		
長期貸付金	1,695		
基金	488,529		
減債基金	308,763		
その他	179,766		
その他	12,941		
徴収不能引当金	△ 997		
流動資産	218,221		
現金預金	98,091		
未収金	28,413		
短期貸付金	207		
基金	84,476		
財政調整基金	26,124		
減債基金	58,352		
棚卸資産	4,819		
その他	3,181		
徴収不能引当金	△ 966		
繰延資産	-		
資産合計	4,225,949	純資産合計	1,596,223
		負債及び純資産合計	4,225,949

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	1,782,864			
業務費用	639,872			
人件費	231,439			
職員給与費	187,655			
賞与等引当金繰入額	13,810			
退職手当引当金繰入額	14,846			
その他	15,129			
物件費等	376,053			
物件費	189,388			
維持補修費	53,406			
減価償却費	123,766			
その他	9,493			
その他の業務費用	32,380			
支払利息	15,135			
徴収不能引当金繰入額	1,562			
その他	15,682			
移転費用	1,142,992			
補助金等	745,098			
社会保障給付	394,270			
その他	3,624			
経常収益	207,338			
使用料及び手数料	145,858			
その他	61,480			
純経常行政コスト	1,575,526			
臨時損失	4,786			
災害復旧事業費	145			
資産除売却損	3,710			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	930			
臨時利益	1,097			
資産売却益	440			
その他	657			
純行政コスト	1,579,215		1,579,215	
財源	1,614,071		1,614,071	
税収等	996,153		996,153	
国県等補助金	617,918		617,918	
本年度差額	34,856		34,856	-
固定資産等の変動(内部変動)		57,712	△ 57,712	
有形固定資産等の増加		288,879	△ 288,879	
有形固定資産等の減少		△ 246,909	246,909	
貸付金・基金等の増加		268,744	△ 268,744	
貸付金・基金等の減少		△ 253,002	253,002	
資産評価差額	△ 269	△ 269		
無償所管換等	9,340	9,340		
他団体出資等分の増加	-		△ 6,873	6,873
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,375	7,355	△ 3,980	
その他	△ 1,479	△ 0	△ 1,479	
本年度純資産変動額	45,823	74,138	△ 35,188	6,873
前年度末純資産残高	1,550,400	4,018,273	△ 2,470,482	2,609
本年度末純資産残高	1,596,223	4,092,411	△ 2,505,669	9,481

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,653,786
業務費用支出	510,796
人件費支出	229,060
物件費等支出	248,492
支払利息支出	15,142
その他の支出	18,102
移転費用支出	1,142,990
補助金等支出	745,098
社会保障給付支出	394,270
その他の支出	3,623
業務収入	1,797,608
税収等収入	987,026
国県等補助金収入	603,731
使用料及び手数料収入	145,606
その他の収入	61,245
臨時支出	321
災害復旧事業費支出	145
その他の支出	176
臨時収入	2,558
業務活動収支	146,059
【投資活動収支】	
投資活動支出	345,542
公共施設等整備費支出	168,423
基金積立金支出	82,476
投資及び出資金支出	1,831
貸付金支出	92,335
その他の支出	477
投資活動収入	175,904
国県等補助金収入	9,850
基金取崩収入	67,687
貸付金元金回収収入	90,424
資産売却収入	1,540
その他の収入	6,403
投資活動収支	△ 169,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	193,850
地方債等償還支出	193,538
その他の支出	311
財務活動収入	220,428
地方債等発行収入	218,651
その他の収入	1,777
財務活動収支	26,578
本年度資金収支額	3,013
前年度末資金残高	90,877
比例連結割合変更に伴う差額	△ 77
本年度末資金残高	93,813
前年度末歳計外現金残高	4,091
本年度歳計外現金増減額	187
本年度末歳計外現金残高	4,279
本年度末現金預金残高	98,091

令和6年度決算 連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和5年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～60年
工作物 6年～75年
物品 2年～75年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

令和6年度決算では該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

令和6年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

令和6年度決算では該当がありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

令和6年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和6年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和6年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

令和6年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

令和6年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
北海道信用保証協会	-	761	11,106	11,866
新型コロナウイルス緊急資金	-	27	57	83
計	-	787	11,162	11,950

(2) 係争中の訴訟等

令和6年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合	比例連結	3.77%
石狩西部広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	61.59%
北海道後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	35.38%
札幌市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
(株)札幌振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌国際プラザ	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌産業流通振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌ドーム	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌花き地方卸売市場	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市交通事業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)さっぽろ産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市職員福利厚生会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市生涯学習振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市防災協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市水道サービス協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌住宅管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市下水道資源公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	第三セクター等	全部連結	—
札幌市森林組合	第三セクター等	全部連結	—
札幌総合情報センター(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌エネルギー供給公社	第三セクター等	比例連結	36.00%
(株)札幌丘珠空港ビル	第三セクター等	比例連結	26.10%
(公財)札幌市中小企業共済センター	第三セクター等	比例連結	25.00%
(一財)札幌市環境事業公社	第三セクター等	比例連結	50.00%
(株)札幌副都心開発公社	第三セクター等	比例連結	34.48%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 10,552 百万円

土地 10,552 百万円

令和7年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,734,161	138,954	27,085	2,846,031	1,343,996	42,812	1,502,035
土地	646,901	36,751	14,908	668,745	-	-	668,745
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,299,633	58,583	3,422	1,354,793	827,994	30,265	526,799
工作物	774,505	11,255	1,683	784,077	514,119	12,547	269,958
船舶	2	-	2	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	-	0
その他	-	10	-	10	0	0	10
建設仮勘定	11,238	32,356	7,070	36,523	-	-	36,523
インフラ資産	4,004,018	107,325	30,758	4,080,585	2,355,930	62,033	1,724,655
土地	509,020	5,854	402	514,473	-	-	514,473
建物	156,342	1,662	1,477	156,526	97,596	3,341	58,930
工作物	3,268,938	73,152	2,647	3,339,444	2,258,334	58,692	1,081,110
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69,718	26,656	26,231	70,143	-	-	70,143
物品	523,956	29,815	7,910	545,860	383,939	15,666	161,921
合計	7,262,135	276,094	65,753	7,472,476	4,083,865	120,511	3,388,611

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	522,863	603,727	69,584	102,213	66,059	17,854	119,733	1,502,035
土地	138,260	323,474	38,671	47,061	25,168	6,814	89,297	668,745
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	128,046	268,711	30,220	24,367	39,218	9,769	26,469	526,799
工作物	249,573	10,196	142	6,952	1,149	1,221	726	269,958
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	10	10
建設仮勘定	6,985	1,346	552	23,834	524	51	3,232	36,523
インフラ資産	1,408,794	2,404	-	313,390	37	28	2	1,724,655
土地	499,236	563	-	14,609	37	28	-	514,473
建物	47,475	1,841	-	9,611	-	-	2	58,930
工作物	840,660	-	-	240,450	-	-	-	1,081,110
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,422	-	-	48,721	-	-	-	70,143
物品	118,908	8,503	4,550	25,733	1,654	1,672	901	161,921
合計	2,050,566	614,635	74,134	441,336	67,750	19,554	120,636	3,388,611

5. 財政指標

※カッコ内は前年度の数値

(1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)	45.3% (45.3%)	37.7% (37.2%)	37.8% (37.4%)

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

計算式	一般会計等	全体	連結
(地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計	44.2% (43.5%)	42.3% (42.9%)	42.0% (42.7%)

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計	71.3% (71.3%)	66.2% (66.2%)	66.1% (66.1%)

(4) 市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産・負債合計 / 人口	資産 151 万円 (148 万円)	資産 210 万円 (206 万円)	資産 217 万円 (212 万円)
	負債 83 万円 (81 万円)	負債 131 万円 (129 万円)	負債 135 万円 (133 万円)

※ 人口は令和7年4月1日時点の住民基本台帳による(1,953,181人)

【問い合わせ先】

札幌市財政局財政部企画調査課

電話 (011) 211-2216